

事業番号 157

(事業名) 人道救援物資備蓄経費
(担当部局) 国際平和協力本部事務局

—公開プロセスでの評価結果—

(評価結果) 大幅な改善も含め検討する。

〈取りまとめコメント〉

- ・ J I C A や自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要。
- ・ 備蓄量に関しては海外との比較が必要
- ・ 仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要。

□〈評価者（外部有識者）の評価〉

- | | |
|--------------|----|
| イ 特に改善は要しない | 0名 |
| ロ 部分的な改善を要する | 3名 |
| ハ 大幅な改善を要する | 3名 |
| ニ 廃止すべき | 0名 |
| ホ その他 | 0名 |

■ 評価者のコメント

- ・ 都道府県や市町村における備蓄もあるので、別に国が横浜に備蓄する必要性は薄い
- ・ 3万人程度の備蓄で本当に良いのか検討すべき。
- ・ 発生時に民間の協力を得て経費の削減を。
- ・ J I C A、自治体等との連携による効率化を検討すべき。必要であれば法令の変更も視野に入れて柔軟な対応が図れるようすべき。
- ・ 3万人分備蓄の適正性の再検証。
- ・ 調達に当たっては、実質的競争確保できるよう一層の工夫が必要。
- ・ 備蓄目標3万人を再検討すべき。
- ・ 公共部門内での相互融通を検討すべき。
- ・ 備蓄のバーチャル化検討すべき。
- ・ 国際機関の仕様に従っているとの説明だが、日本の立場で可能な限り汎用品に近いものに見直すことで、応札企業の拡大も図れるのではないか。
- ・ 政府全体での共同購入を含め、調達、備蓄には更なる効率化が求められる。
- ・ 災害時の備蓄（都道府県や外務省、防衛省）との流用のルールづくり、枠組みづくりについて、法改正を含めて検討ありたい。（U S A I D（アメリカ合衆国国際開発庁）のようなことができないか）

- ・過剰備蓄対策を講じられたい。併せて、「3万人」の数字が本当に適正であったのかということについて再検討ありたい。
- ・「特殊な仕様」は可能な限り見直していただきたい。